東証 プライム市場

コード番号：1964

決　算　概　要

2025年度 第2四半期（中間期）

（2025年4月1日～2025年9月30日）

2025年10月31日

サーモテックで未来をひらく

中外炉工業株式会社

目　次

１．決算概要

（１）2025年度 上期業績と通期予想の概要　P.03

（２）受注残高・売上高・営業利益の推移　P.04

（３）2025年度 上期営業利益の変動要因　P.05

（４）資産・負債・純資産の状況　P.06

（５）セグメント情報　P.07

２．中期経営計画 重要戦略の状況

（１）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出　P.09

（２）既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上　P.11

（３）働きがいのある職場作り　P.12

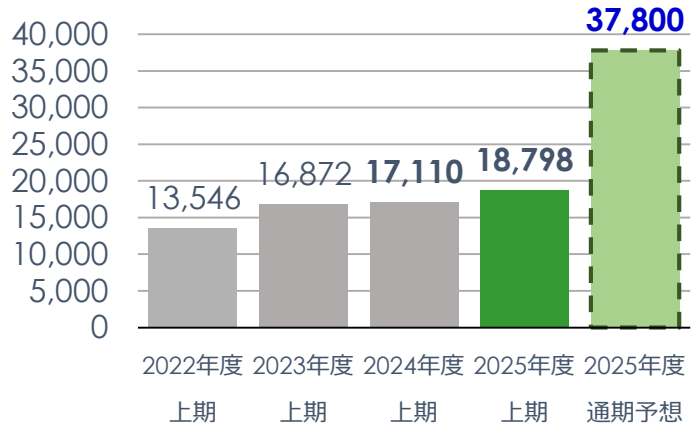
３．企業価値向上に向けた取り組みの状況　P.13

1-（1）2025年度 上期業績と通期予想の概要

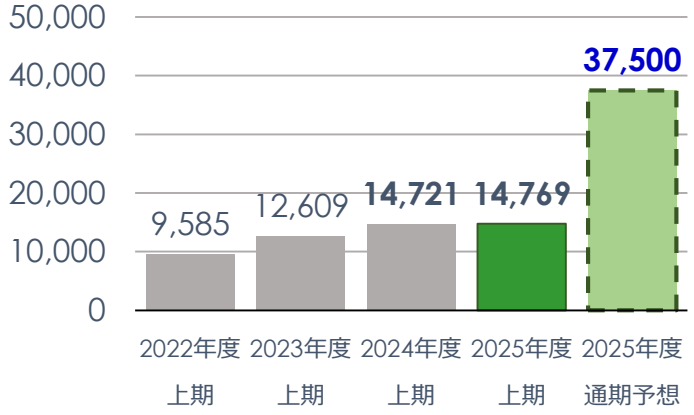
単位：百万円

項目/年度別	2022年度上期	2023年度上期	2024年度上期	**2025年度上期**	増減	前年同期比	2025年度通期予想
受注高	13,546	16,872	17,110	**18,798**	+1,687	110%	37,800
売上高	9,585	12,609	14,721	**14,769**	+47	100%	37,500
営業利益	△692	△250	77	**163**	+85	209%	3,000
経常利益	△566	△105	232	**261**	+28	112%	3,150
親会社株主に帰属する中間純利益	△272	747	518	**1,055**	+537	204%	3,700

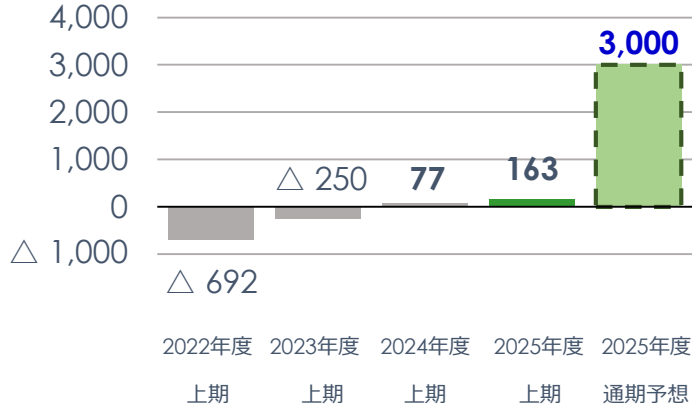
受注高（百万円）



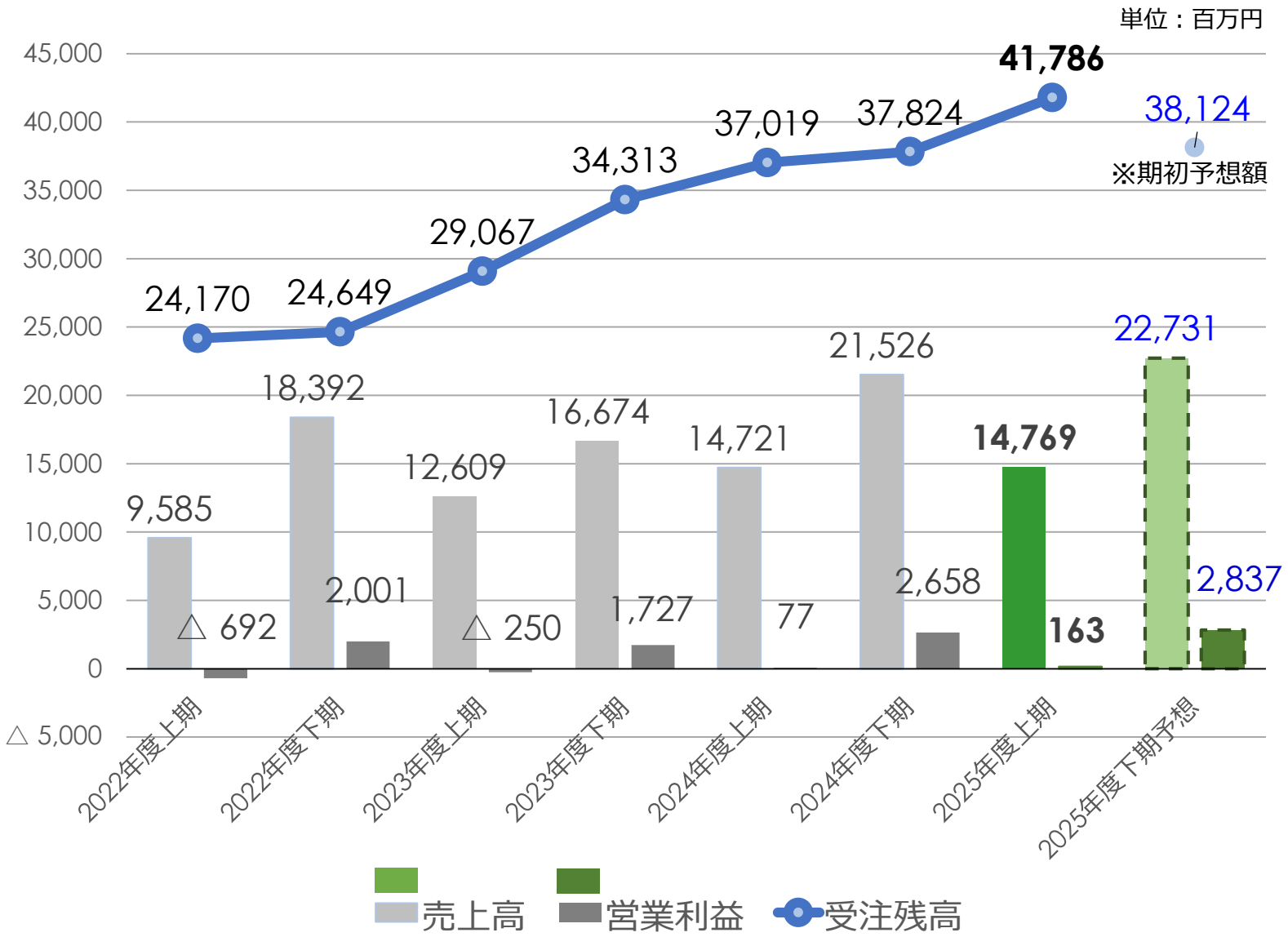
売上高（百万円）



営業利益（百万円）



1-（2）受注残高・売上高・営業利益の推移

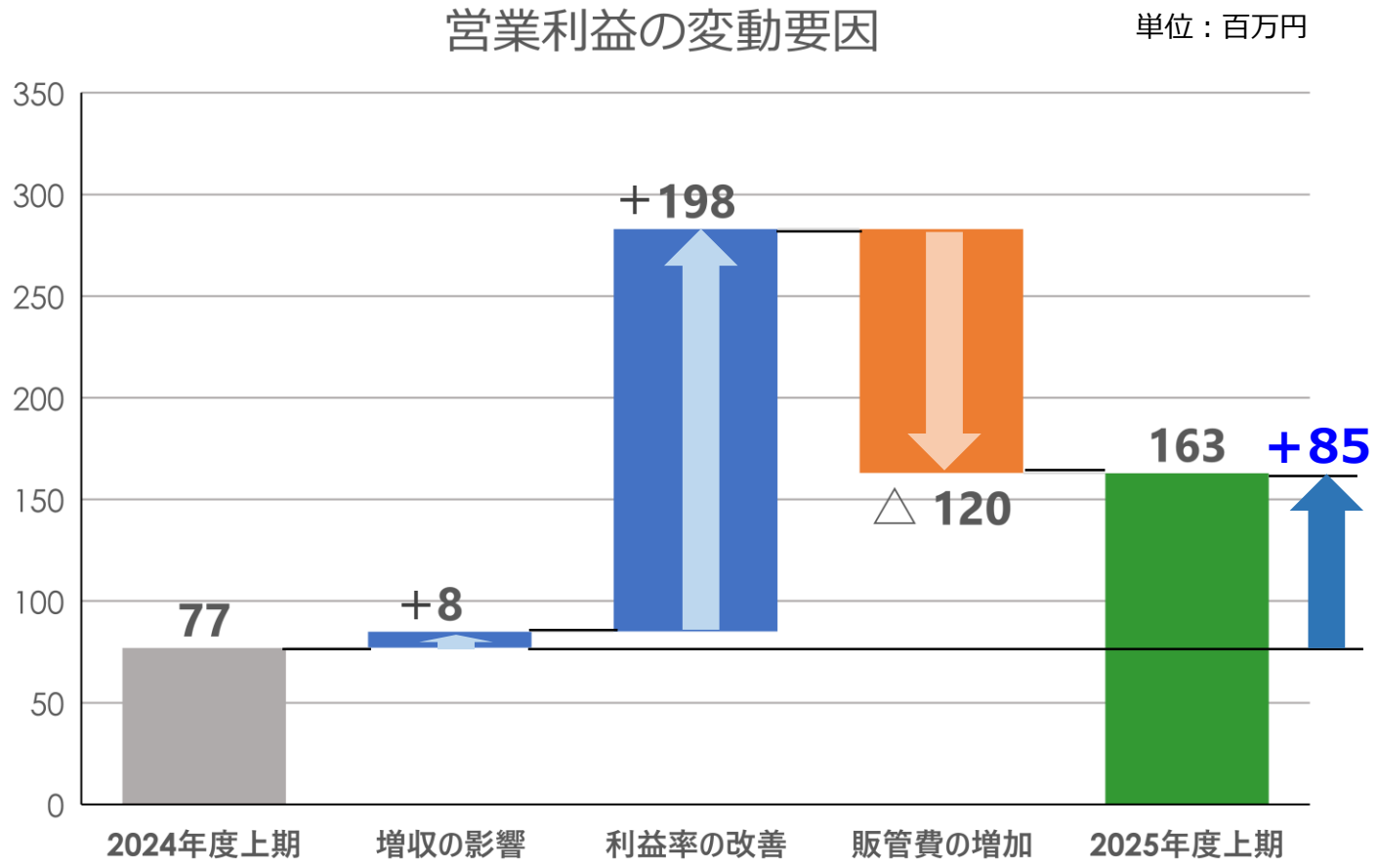


2025年度下期の業績予想

- 2025年9月末受注残高は417億円と前年同期比47億円増加
- 下期は受注残案件の国内外鉄鋼向けプロセスラインや機械部品・機能材熱処理炉等の工事が進捗し、売上高は227億円程度を確保する見通し
- 下期営業利益は28億円を確保し、通期業績予想の達成を見込む

1-（3）2025年度 上期営業利益の変動要因

・2025年度の上期売上高は、前年同期比0.4億円増加し、営業利益は0.8億円の損益改善となりました
・売上総利益率は1.3ポイント改善して2.0億円の増益となりました
・売上高増加に伴い販管費は1.2億円増え、販管費率は0.8ポイント上昇しました
・営業利益率が0.6ポイント改善して前年同期比0.8億円損益改善。営業利益は1.6億円と上期黒字を継続しております



単位：百万円

項目	2024年度上期	2025年度上期	増減
売上高	**14,721**	**14,769**	+47
売上総利益 （売上総利益率）	**2,440** (16.6%)	**2,646** (17.9%)	+205 (+1.3pt)
増収影響分	—	—	+8
利益率改善分	—	—	+198
販管費 （販管費率）	**2,363** (16.1%)	**2,483** (16.8%)	+120 (+0.8pt)
営業利益 （営業利益率）	**77** (0.5%)	**163** (1.1%)	+85 (+0.6pt)

1-（4）資産・負債・純資産の状況

資産の部要旨

単位：百万円

科　目	2024年度末	2025年度上期末	増減
資産合計	**48,736**	**47,656**	**△1,079**
流動資産	35,982	33,918	△2,063
固定資産	12,754	13,738	＋983
有形固定資産	5,053	5,760	＋706
無形固定資産	208	200	△7
投資その他の資産	7,492	7,777	＋285

負債・純資産の部要旨

単位：百万円

科　目	2024年度末	2025年度上期末	増減
負債合計	**20,127**	**19,322**	**△804**
流動負債	15,233	14,396	△836
固定負債	4,893	4,926	＋32
科　目	2024年度末	2025年度上期末	増減
純資産合計	**28,609**	**28,333**	**△275**
株主資本	24,542	24,095	△446
その他の包括利益累計額	3,785	4,021	＋235
非支配株主持分	280	216	△64

自己資本比率・借入金依存度

	2024年度末	2025年度上期末	増減
自己資本比率（%）	58.1	**59.0**	＋0.9pt
借入金依存度（%）	11.3	**11.0**	△0.3pt

借入金の縮減、および自己株式の取得に伴い総資産は10億円減少。
財務指標は健全性を維持しております。

1-（5）セグメント情報

プラント事業の増収および利益率改善が、グループ全体の中間期での黒字化継続に大きく貢献

セグメント別売上高

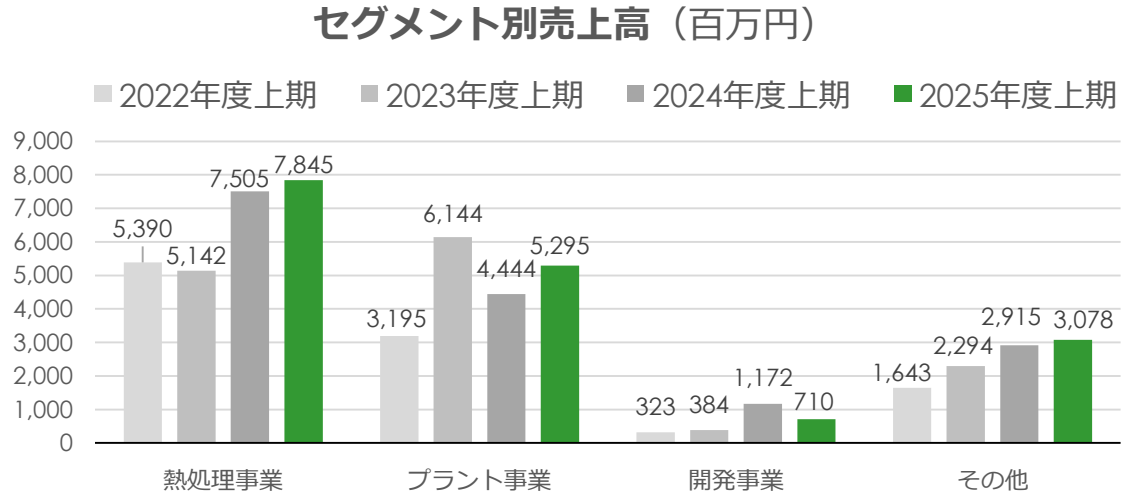
単位：百万円

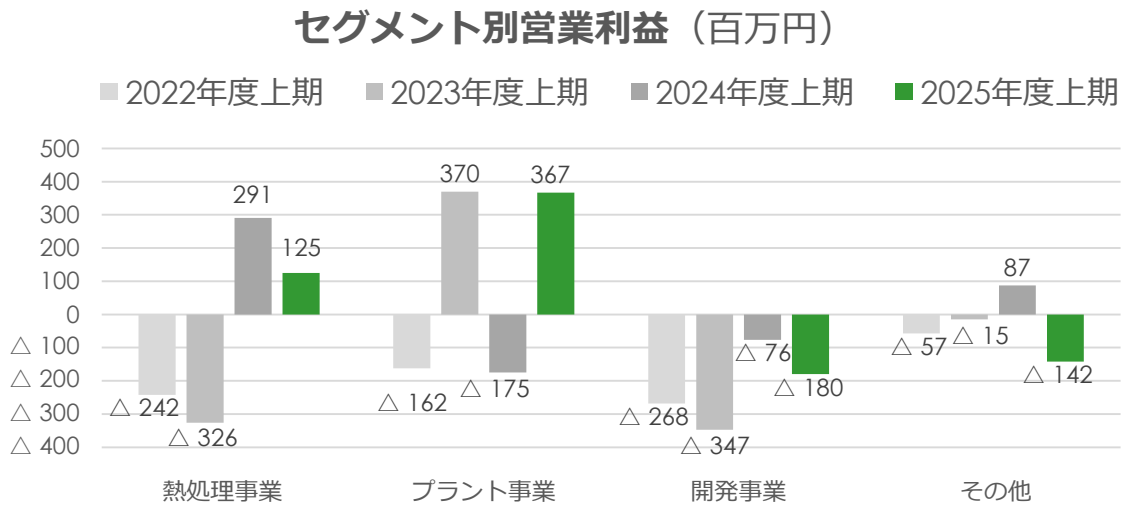
	2022年度上期	2023年度上期	2024年度上期	2025年度上期	前年同期比
熱処理事業	5,390	5,142	7,505	**7,845**	105%
プラント事業	3,195	6,144	4,444	**5,295**	119%
開発事業	323	384	1,172	**710**	61%
その他	1,643	2,294	2,915	**3,078**	106%
調整額	△967	△1,356	△1,315	**△2,160**	-
合計	9,585	12,609	14,721	**14,769**	100%

セグメント別営業利益

単位：百万円

	2022年度上期	2023年度上期	2024年度上期	2025年度上期	増減
熱処理事業	△242	△326	291	**125**	△165
プラント事業	△162	370	△175	**367**	+543
開発事業	△268	△347	△76	**△180**	△103
その他	△57	△15	87	**△142**	△230
調整額	38	69	△48	**△7**	-
合計	△692	△250	77	**163**	+85





2．経営理念と中期経営計画：重要戦略の状況

【経 営 理 念】

中外炉工業は、熱技術を核として新しい価値を創造し、

これを通じて社会に貢献するとともに企業の繁栄と社員の幸福を実現する。

「新しい価値を創造」

【３つの重要戦略】

（１）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

（２）既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上

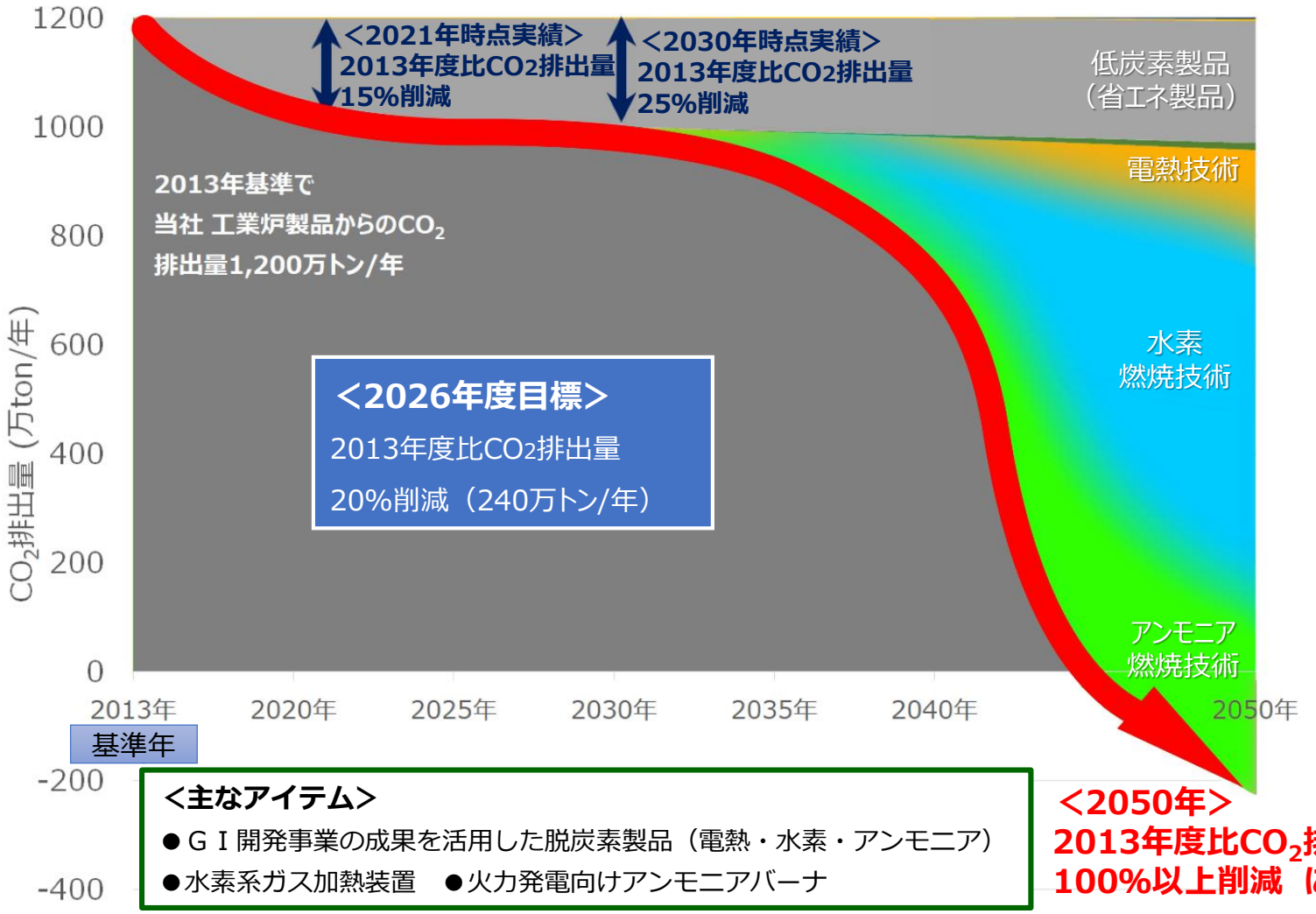
（３）働きがいのある職場作り

【経営ビジョン2026】

自らを変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！

2-（1）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

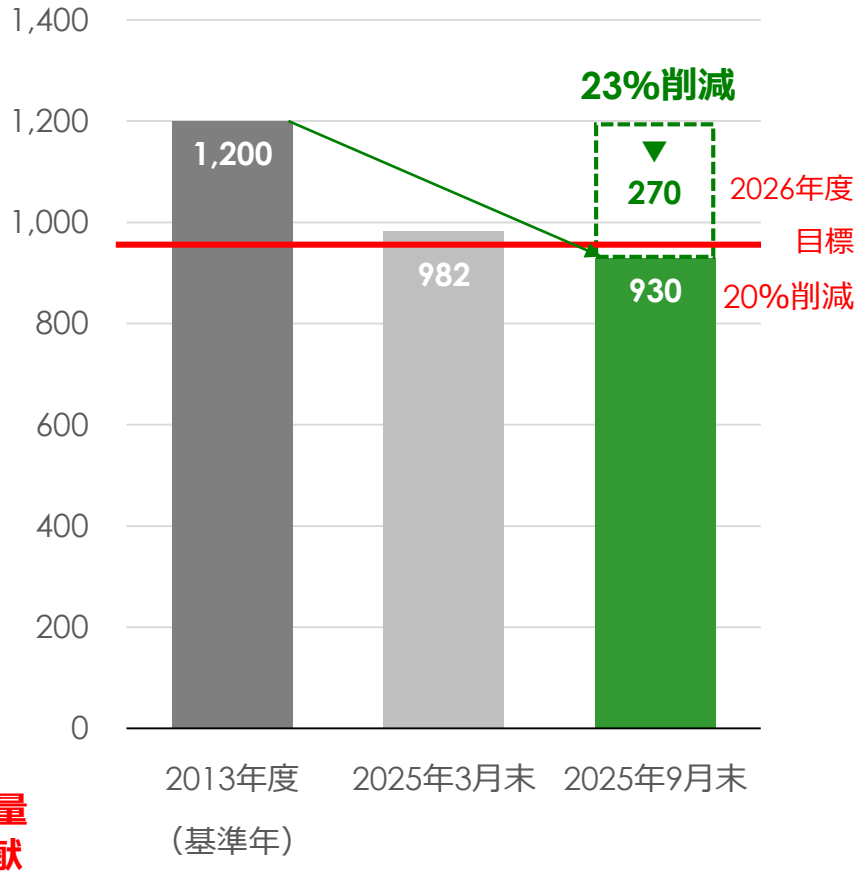
【指標】2050年までに納入設備のCO_2排出量を2013年度比で100%以上削減



<主なアイテム>
- ＧＩ開発事業の成果を活用した脱炭素製品（電熱・水素・アンモニア）
- 水素系ガス加熱装置　●火力発電向けアンモニアバーナ

<2050年>
2013年度比CO_2排出量
100%以上削減　に貢献

当社の稼働中の製品から
排出されるCO2量（万トン/年）



※ 脱炭素目標は、インフラサプライチェーンの構築状況等の外部環境変化に応じて定期的な見直しを行います。

2-（1）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出

【指標】社会ニーズに適合する2030年、100億円市場の創出（2026年度売上高目標：40億円）

■電気炉ダストリサイクル設備を東京製鐵株式会社殿より受注

製鉄会社において従来は産業廃棄物として外部委託処理していた電気炉ダストを、自社工場内での焙焼処理により含有亜鉛を分離して粗酸化亜鉛として回収することを可能としました。国内に電炉メーカは約40社あり、今後も業界で進められているゼロエミッション達成にお応えすべく本設備を積極的に展開してまいります。

電気炉ダストリサイクル設備イメージ

納入したパイロット機

■戦略的技術提携先へパイロット機を納入

マイクロ波化学(株)殿との戦略的技術提携のもと、当社はリチウム鉱石を連続で煅焼(かしょう)処理するマイクロ波昇温装置のパイロット機を納入いたしました。
これは三井物産(株)殿とマイクロ波化学(株)殿において進められている低炭素リチウム鉱石製錬技術の共同開発に向けたもので、二次電池用などで今後も需要が旺盛なリチウムの精錬工程においてCO_2排出量削減、省エネ化を実現する画期的な技術として大きな期待が寄せられています。

2-（2）既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上

【指標】2026年度　売上高の積上げ：112億円　営業利益の積上げ：20.6億円

■トヨタ自動車北海道株式会社殿より「技術開発賞」を受賞

4月18日、当社納入製品「コンパクトファルコン」（小型真空浸炭炉）にて受賞いたしました。
当社は長年にわたりトヨタ自動車北海道株式会社殿へ熱処理炉および関連サービスを提供しており、毎年実施されております仕入先表彰においてこれらの取り組みがあらためてご評価いただける運びとなりました。

授与された表彰盾

付帯設備の一種、
酸素バーナ搭載取鍋予熱装置

■電炉シフトに伴う付帯設備の受注が好調
大型プラント案件を相次ぎ受注

カーボンニュートラル実現に向けて各製鉄会社では高炉から電炉へのシフトが世界規模で進められており、当社はバーナ関連で省エネ技術や排ガス燃焼技術を提案し多くの受注を得ております。
大型プラントに関しては東京製鐵株式会社殿より「溶融亜鉛めっきライン改造」を、また台湾の燁聯鋼鐵股份有限公司（Yieh United Steel Corporation）殿より「洗浄・レベリング統合ライン」をコンソーシアムの一員として受注いたしました。

【指標】2026年度 営業利益：5,668千円／人（単体）・総実労働時間：1,800時間／人（単体）へ生産性を向上

■ 生産性向上のためのシステム開発は調達支援システムにおいてもテスト･運用を開始

当社では生産性の大幅向上のため、一人当たりの営業利益の増加と労働時間短縮の両立を目標としています。その中で業務改革推進室では「設計・調達業務の支援システム」の開発を進めております。現在「設計支援システム」だけではなく「調達支援システム」においてもテスト・運用を順次開始し、実務での活用が進められております。

新設計・調達支援システムの開発・導入スケジュール

名称	項　目	内　容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
Step1	設計支援システム	・PDMとBOMの活用 ・設計諸元と製品構成の一元管理	要件定義・開発		テスト・運用		
Step2	調達支援システム	・手配業務の最適化 ・各種データ連携			要件定義・開発	テスト・運用	

■ 生成AIの導入を開始

かねてより進めておりました生成AIの導入が9月末に完了いたしました。10月以降はハンズオン研修を含む教育プランに沿ってスキル習得・普及を図り、社内ビッグデータの投入・AI適用によって生産性向上をさらに推進いたします。

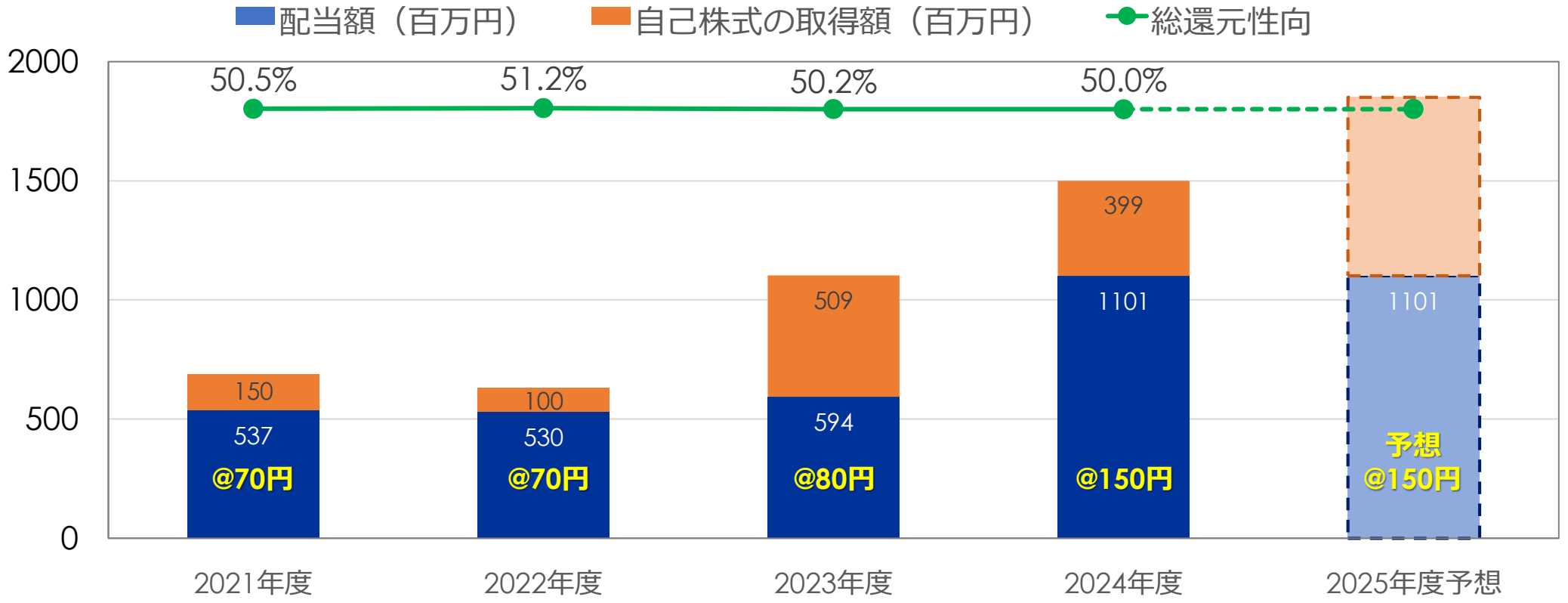
3．企業価値向上に向けた取り組みの状況

継続しております下記施策につきましてはいずれも順調に推移しており、引き続き改善に努めてまいります。

	項　目	目　標	達　成　時　期	今後の見通し
1	業績計画の達成	ROE：10.0%	2025年3月　達成／継続	おおむね達成ペース
2	株主還元方針の見直し	NOPAT（税引後営業利益）に基づく配当性向：60%以上	2025年3月　達成／継続	継続到達の見通し
3	政策保有株式縮減方針の変更	政策保有株式比率20%以下の1年前倒し達成	2026年3月	達成の見通し
4	有利子負債を含む資産の圧縮	自己資本比率：50%以上維持 借入金依存度：15%以下（旧目標値：10%）	2025年3月　達成／継続	継続到達の見通し
5	取締役会（ガバナンス）体制改革	社外取締役の人数を社内取締役の同数以上に、かつ取締役の任期を1年に短縮	2025年6月	―
6	サステナビリティ経営の推進	管理職比率（連結ベース） 女性：5%以上	2026年3月	達成の見通し
7	脱炭素目標の引き上げ	「17.0%→20.0%」へ変更（削減効果：240 万トン/年）	2027年3月	おおむね達成ペース

3．企業価値向上に向けた取り組みの状況（配当金の状況）

株主還元方針につきましては2024年度以降『税引後営業利益（NOPAT）に基づく配当性向60%以上を目指す』とする目標を設定しております。今期は2025年4月末の決算公表時に150円の配当予想額を公表しております。
あわせて総還元性向につきましては適宜自社株取得を行うことで、引き続き50%以上を目指してまいります。



※当社が指標とする配当性向は、NOPATから「非支配株主に帰属する営業利益」を除外し算出しています。

本資料について

この資料に記載されている業績の見通し等将来に関する情報は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因等によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2025年10月31日

【本資料に関するお問合せ先】

中外炉工業株式会社　経営企画部
〒541-0046 大阪市中央区平野町3-6-1
TEL 06-6221-1251（代表）
e-mail: web_master@n.chugai.co.jp